

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2016年3月23日)

作成対象期間(2015年5月18日～2016年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年5月18日	10,000	—	—	1,607.11	—	—	—	25,149
1期(2016年3月23日)	8,626	0	△13.7	1,364.20	△15.1	99.0	—	46,902

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年5月18日	10,000	—	1,607.11	—	—	—
5月末	10,219	2.2	1,673.65	4.1	97.1	—
6月末	10,085	0.9	1,630.40	1.4	96.6	—
7月末	10,271	2.7	1,659.52	3.3	99.6	—
8月末	9,435	△5.7	1,537.05	△4.4	99.5	—
9月末	8,642	△13.6	1,411.16	△12.2	98.3	—
10月末	9,567	△4.3	1,558.20	△3.0	97.9	—
11月末	9,974	△0.3	1,580.25	△1.7	98.8	—
12月末	9,794	△2.1	1,547.30	△3.7	98.6	—
2016年1月末	9,140	△8.6	1,432.07	△10.9	98.6	—
2月末	8,277	△17.2	1,297.85	△19.2	98.7	—
(期 末)						
2016年3月23日	8,626	△13.7	1,364.20	△15.1	99.0	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2015年5月18日	10,000		—		—	—	42,730
1期(2016年3月23日)	7,989		0	△20.1	91.6	6.7	127,458

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	騰落率		
(設定日)	円		%	%	%
2015年5月18日	10,000		—	—	—
5月末	10,546		5.5	87.5	8.9
6月末	10,270		2.7	86.9	8.9
7月末	10,594		5.9	89.0	9.3
8月末	9,494		△5.1	89.4	8.9
9月末	8,620		△13.8	89.9	7.6
10月末	9,628		△3.7	88.0	9.1
11月末	10,134		1.3	89.5	8.8
12月末	9,762		△2.4	91.4	6.8
2016年1月末	9,116		△8.8	88.7	8.5
2月末	7,700		△23.0	91.0	6.5
(期末)					
2016年3月23日	7,989		△20.1	91.6	6.7

*騰落率は設定日比です。

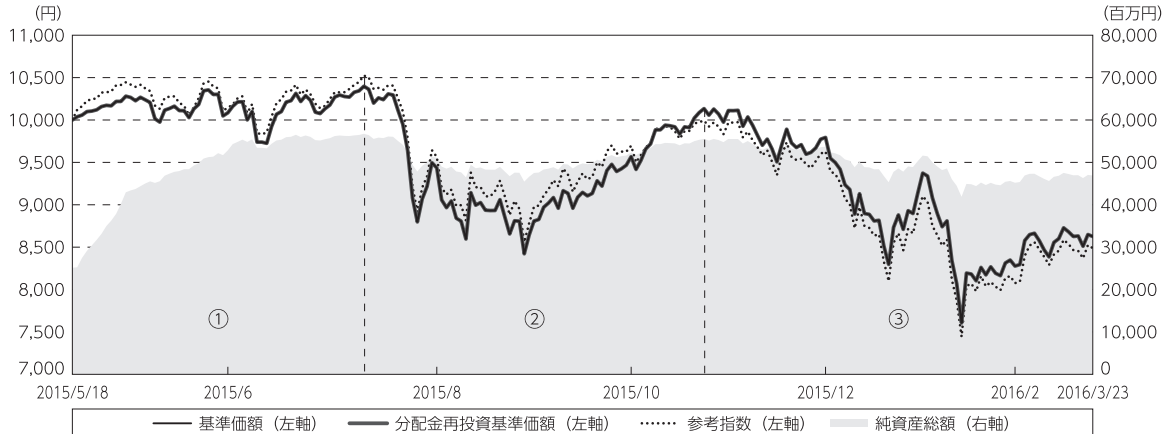
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.7%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末8,626円に1,374円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

＜円投資型＞

②の局面（8月上旬～11月下旬）

- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- （下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

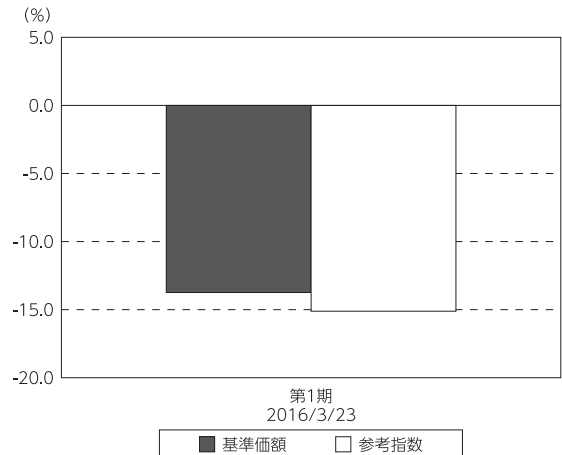
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-15.1%となったのに対して、基準価額は-13.7%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業や輸送用機器業が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた小売業の下落率が市場平均より小さかったこと
- ③市場平均より多めに保有していたヤマハ、小野薬品工業、ポーラ・オルビスホールディングス、ロート製薬などが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

<円投資型>

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた鉄鋼や電気機器が市場平均より値下がりしたこと
- ②値上がりした情報・通信業を市場平均より少なめに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していたローム、日本特殊陶業、NTNなどが市場平均より下落したこと

◎分配金

- （１）収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2015年5月18日～ 2016年3月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：7,989円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 20.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は20.1%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末7,989円に2,011円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

＜米ドル投資型＞

②の局面（8月上旬～12月上旬）

- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

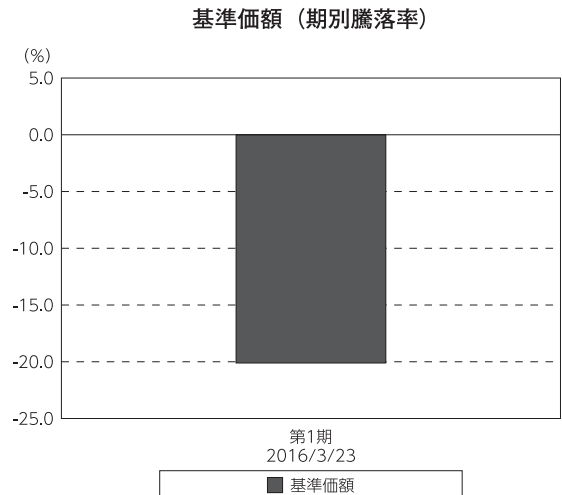
③の局面（12月上旬～期末）

- （下落）12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- （下落）米国景気の減速懸念などで円高ドル安が進行したことや、国内金利の低下や円高の進行などから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜米ドル投資型＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年5月18日～ 2016年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、消費増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みをつけたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、2015年前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年央には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。

米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村日本企業価値向上オープン（円投資型）】

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は99.0%としました。

【野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）】

- (1) 基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

【野村日本企業価値向上オープン マザーファンド】

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 設定時は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、T&Dホールディングス、富士フィルムホールディングス、積水ハウス、マブチモーター、塩野義製薬、三菱商事、デンソー等の企業を中心に投資を行いました。
- (3) 期中の売買（2015年6月以降）では、NTTドコモ、小野薬品工業、丸井グループ、東京急行電鉄等を買付けました。一方、J.フロント リテイリング、荏原製作所、コーセー、国際石油開発帝石等を売却しました。
- (4) 期末において保有している主な業種は医薬品、電気機器、小売業、食料品等、主な銘柄は小野薬品工業、ヤマハ、塩野義製薬、積水ハウス、マツモトキヨシホールディングス等です。

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率-1.4%と前期の同+1.3%から2四半期ぶりにマイナスに転じました。個人消費は前期比年率-3.3%と前期の同+1.5%から大きく落ち込みましたが、これは暖冬により季節商品への支出額が急減した影響と考えられます。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善は続いており、天候要因が一巡する2016年1-3月期以降、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。ただし、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、輸出が更に景気を押し下げる可能性に注意を払う必要があります。1月末に日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、足元では短期金利だけでなく、長期金利もマイナス圏へ低下しています。マイナス金利の実体経済への効果はこれから顕在化してくると思われ、日銀は現状の政策を維持し、状況を注視する姿勢を継続すると思われ。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があると考えています。2015年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

＜円投資型/米ドル投資型＞

2015年度の予想経常利益は前年度比7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月17日時点）、2016年度は同6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.39倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーション等を考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性等にも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げ等株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月18日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 1.147	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.551)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.551)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.046)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.119)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1.270	
期中の平均基準価額は、9,540円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月18日～2016年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 57,420,407	千円 57,756,762	千口 3,807,206	千円 3,475,225

* 単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○株式売買比率

(2015年5月18日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		283,772,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		173,255,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月18日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（円投資型）＞
該当事項はございません。

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	238,419	133,576	56.0	%	45,352	—	—	%

平均保有割合 28.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,210

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,532千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,647千円
(B) / (A)	37.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 53,613,201	千円 46,820,408

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千円 46,820,408	% 99.2
コール・ローン等、その他	373,077	0.8
投資信託財産総額	47,193,485	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,193,485,950
コール・ローン等	331,777,204
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	46,820,408,746
未収入金	41,300,000
(B) 負債	290,762,898
未払解約金	56,552,559
未払信託報酬	233,649,621
その他未払費用	560,718
(C) 純資産総額(A-B)	46,902,723,052
元本	54,374,763,768
次期繰越損益金	△ 7,472,040,716
(D) 受益権総口数	54,374,763,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,626円

(注) 期首元本額25,149百万円、期中追加設定元本額34,056百万円、期中一部解約元本額4,831百万円、計算口数当たり純資産額8,626円。

○損益の状況（2015年5月18日～2016年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,806
受取利息	87,806
(B) 有価証券売買損益	△6,995,457,284
売買益	429,795,563
売買損	△7,425,252,847
(C) 信託報酬等	△ 572,146,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	△7,567,515,824
(E) 追加信託差損益金	95,475,108
(配当等相当額)	(4)
(売買損益相当額)	(95,475,104)
(F) 計(D+E)	△7,472,040,716
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△7,472,040,716
追加信託差損益金	95,475,108
(配当等相当額)	(10,282,999)
(売買損益相当額)	(85,192,109)
繰越損益金	△7,567,515,824

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年5月18日～2016年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年5月18日～ 2016年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,282,999円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,282,999円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

＜米ドル投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月18日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	1.156	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.551)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.551)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.098)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	1.262	
期中の平均基準価額は、9,586円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月18日～2016年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	87,762	76,757	—	—

* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被	利 行 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 357,969	百万円 349,068	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 357,969	百万円 -	百万円 360,423	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -			

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 148,609,523	千円 150,091,600	千口 13,895,925	千円 11,911,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月18日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	283,772,527千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	173,255,010千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月18日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 238,419	百万円 133,576	56.0	百万円 45,352	百万円 -	-

平均保有割合 71.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米ドル投資型>

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,210

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	143,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50,455千円
(B) / (A)	35.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年5月18日～平成28年3月14日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が814件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関するることについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 8,513	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				2,245	—
				—	2,245

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
野村日本企業価値向上オープン	マザーファンド	134,713,597	117,645,384

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン	117,645,384	84.7
コール・ローン等、その他	21,316,972	15.3
投資信託財産総額	138,962,356	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	138,962,356,169
コール・ローン等	8,674,590,254
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	117,645,384,930
コール・オプション(買)	2,245,352,550
未収入金	10,069,302,420
未収利息	15
差入委託証拠金	327,726,000
(B) 負債	11,504,054,395
プット・オプション(売)	2,245,352,550
未払金	8,466,251,856
未払解約金	122,870,677
未払信託報酬	667,988,905
その他未払費用	1,590,407
(C) 純資産総額(A-B)	127,458,301,774
元本	159,538,152,949
次期繰越損益金	△ 32,079,851,175
(D) 受益権総口数	159,538,152,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,989円

(注) 期首元本額42,730百万円、期中追加設定元本額127,258百万円、期中一部解約元本額10,451百万円、計算口数当たり純資産額7,989円。

○損益の状況（2015年5月18日～2016年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,542,582
受取利息	6,542,582
(B) 有価証券売買損益	△19,699,808,753
売買益	785,677,080
売買損	△20,485,485,833
(C) 先物取引等取引損益	△13,457,367,432
取引益	57,638,498,136
取引損	△71,095,865,568
(D) 信託報酬等	△ 1,590,228,485
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△34,740,862,088
(F) 追加信託差損益金	2,661,010,913
(配当等相当額)	(445,454)
(売買損益相当額)	(2,660,565,459)
(G) 計(E+F)	△32,079,851,175
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△32,079,851,175
追加信託差損益金	2,661,010,913
(配当等相当額)	(41,698,335)
(売買損益相当額)	(2,619,312,578)
繰越損益金	△34,740,862,088

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年5月18日～2016年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年5月18日～ 2016年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	41,698,335円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	41,698,335円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える必要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2016年3月23日）

作成対象期間（2015年5月18日～2016年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中期率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年5月18日	円 10,000	% —	1,607.11	% —	% —	% —	百万円 63,581
1期(2016年3月23日)	8,733	△12.7	1,364.20	△15.1	99.2	—	164,461

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

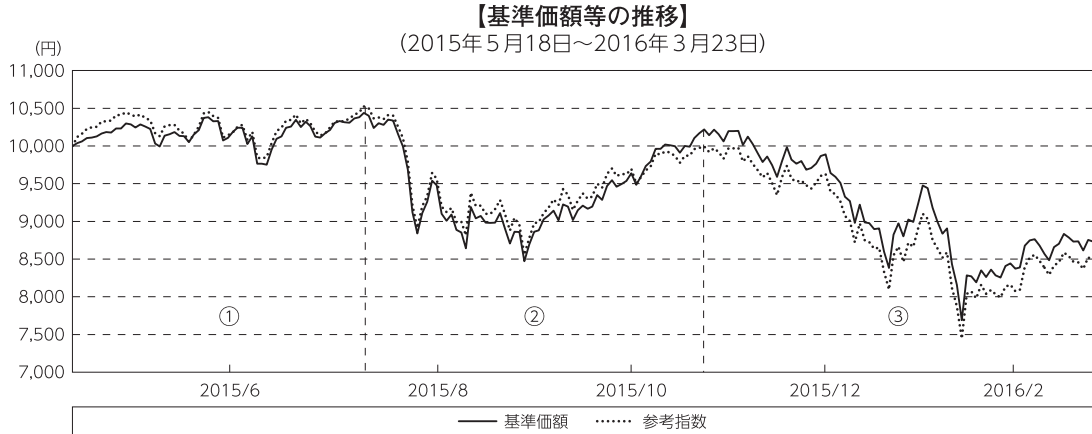
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日) 2015年5月18日	円 10,000	% —	1,607.11	% —	% —	% —
5月末	10,233	2.3	1,673.65	4.1	97.2	—
6月末	10,110	1.1	1,630.40	1.4	96.5	—
7月末	10,307	3.1	1,659.52	3.3	99.4	—
8月末	9,480	△5.2	1,537.05	△4.4	99.2	—
9月末	8,694	△13.1	1,411.16	△12.2	98.4	—
10月末	9,638	△3.6	1,558.20	△3.0	98.1	—
11月末	10,060	0.6	1,580.25	△1.7	99.0	—
12月末	9,889	△1.1	1,547.30	△3.7	98.8	—
2016年1月末	9,238	△7.6	1,432.07	△10.9	98.8	—
2月末	8,372	△16.3	1,297.85	△19.2	98.8	—
(期末) 2016年3月23日	8,733	△12.7	1,364.20	△15.1	99.2	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.7%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末8,733円に1,267円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

②の局面（8月上旬～11月下旬）

- (下落) 中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。

(上昇) ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

③の局面（11月下旬～期末）

(下落) 12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。

(上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。

(下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

○投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、消費増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みをつけたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、2015年前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年央には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。

米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 設定時は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、T&Dホールディングス、富士フィルムホールディングス、積水ハウス、マブチモーター、塩野義製薬、三菱商事、デンソー等の企業を中心に投資を行いました。
- (3) 期中の売買（2015年6月以降）では、NTTドコモ、小野薬品工業、丸井グループ、東京急行電鉄等を買付けました。一方、J.フロント リテイリング、荏原製作所、コーセー、国際石油開発帝石等を売却しました。
- (4) 期末において保有している主な業種は医薬品、電気機器、小売業、食料品等、主な銘柄は小野薬品工業、ヤマハ、塩野義製薬、積水ハウス、マツモトキヨシホールディングス等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

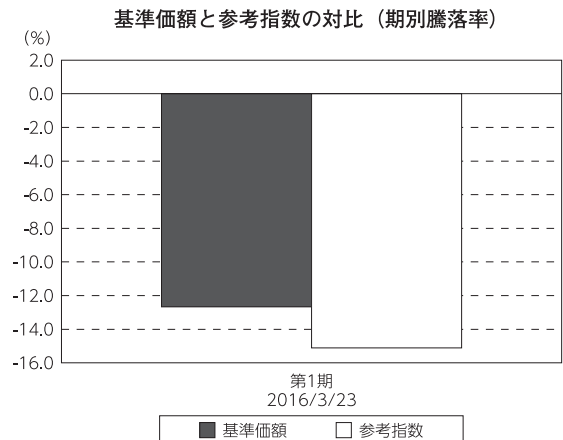
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-15.1%となったのに対して、基準価額は-12.7%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業や輸送用機器業が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた小売業の下落率が市場平均より小さかったこと
- ③市場平均より多めに保有していたヤマハ、小野薬品工業、ポーラ・オルビスホールディングス、ロート製薬などが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた鉄鋼や電気機器が市場平均より値下がりしたこと
- ②値上がりした情報・通信業を市場平均より少なめに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していたローム、日本特殊陶業、NTNなどが市場平均より下落したこと



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率-1.4%と前期の同+1.3%から2四半期ぶりにマイナスに転じました。個人消費は前期比年率-3.3%と前期の同+1.5%から大きく落ち込みましたが、これは暖冬により季節商品への支出額が急減した影響と考えられます。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善は続いており、天候要因が一巡する2016年1-3月期以降、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。ただし、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、輸出が更に景気を押し下げる可能性に注意を払う必要があります。1月末に日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、足元では短期金利だけでなく、長期金利もマイナス圏へ低下しています。マイナス金利の実体経済への効果はこれから顕在化してくると考えられ、日銀は現状の政策を維持し、状況を注視する姿勢を継続すると思われます。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があると考えています。2015年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

2015年度の予想経常利益は前年度比7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月17日時点）、2016年度は同6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.39倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えます。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーション等を考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性等にも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げ等株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月18日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	11	0.112	
(先物・オプション)	(11)	(0.112)	
	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.112	
期中の平均基準価額は、9,602円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月18日～2016年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		139,316	238,419,652	41,198	45,352,875
		(982)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		26,024	26,251	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月18日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	283,772,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	173,255,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月18日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 238,419	百万円 133,576	56.0	百万円 45,352	百万円 -	-

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,210

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	198,445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73,102千円
(B) / (A)	36.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (6.5%)		
大成建設	1,620	1,249,020
大林組	1,450	1,660,250
NIPPPO	126	230,580
積水ハウス	1,716.5	3,343,742
関電工	1,810	1,451,620
きんでん	890	1,242,440
高砂熱学工業	615.9	929,393
大気社	188	534,860
食料品 (8.1%)		
江崎グリコ	442.9	2,497,956
明治ホールディングス	162	1,449,900
日本ハム	740	1,916,600
宝ホールディングス	1,077.7	976,396
味の素	1,094	2,978,962
キュービー	298.1	770,290
日本たばこ産業	589.8	2,698,335
化学 (7.3%)		
三井化学	7,117	2,640,407
東京応化工業	91	269,997
三菱ケミカルホールディングス	3,135	1,895,734
積水化学工業	180	245,700
三洋化成工業	50	39,850
太陽ホールディングス	120.5	461,515
富士フィルムホールディングス	524	2,330,752
マンダム	251	1,233,665
ポーラ・オルビスホールディングス	300.3	2,774,772
医薬品 (9.5%)		
協和発酵キリン	1,460	2,598,800
アステラス製薬	50	76,575
塩野義製薬	629.6	3,385,988
日本新薬	433	1,812,105
ロート製薬	1,406.5	3,002,877
小野薬品工業	194	4,455,210
栄研化学	92	200,192

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)		
ブリヂストン	269.9	1,110,368
ガラス・土石製品 (3.8%)		
日本電気硝子	750	434,250
住友大阪セメント	5,471	2,538,544
日本硝子	925	1,899,025
日本特殊陶業	628.5	1,316,707
鉄鋼 (1.7%)		
日新製鋼	105.3	146,261
共英製鋼	582	1,038,870
大和工業	622	1,543,804
非鉄金属 (0.4%)		
住友電気工業	440	606,100
機械 (4.4%)		
三浦工業	105	210,420
アマダホールディングス	2,410	2,663,050
富士機械製造	51.4	60,138
旭ダイヤモンド工業	90	93,600
SMC	7	182,875
サトーホールディングス	122.8	291,650
小森コーポレーション	170	230,860
椿本チエイン	1,290	950,730
CKD	823.3	778,841
セガサミーホールディングス	530	675,220
ツバキ・ナカシマ	720	1,091,520
電気機器 (9.5%)		
マブチモーター	477	2,456,550
ダイヘン	780	410,280
セイコーエプソン	1,020	1,954,320
アンリツ	920	636,640
ソニー	910	2,648,100
掘場製作所	335.7	1,414,975
シスメックス	130	904,800
スタンレー電気	406.3	999,904
日本セラミック	227	440,834

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
カシオ計算機	240	541,200
ファナック	47	827,905
ローム	270	1,340,550
スター精密	772.8	944,361
輸送用機器 (3.4%)		
デンソー	415.6	1,849,004
東海理化電機製作所	213	444,318
トヨタ自動車	90	549,540
新明和工業	259	212,121
アイシン精機	529.7	2,296,249
ヨロズ	70	167,930
精密機器 (2.5%)		
島津製作所	1,488	2,554,896
ニコン	460	819,260
朝日インテック	141	713,460
その他製品 (4.0%)		
バンダイナムコホールディングス	717.9	1,744,497
トッパン・フォームズ	516	651,708
ヨネックス	12	48,720
ヤマハ	1,190	4,135,250
電気・ガス業 (0.1%)		
東京瓦斯	460	240,304
陸運業 (4.5%)		
東京急行電鉄	2,905	2,692,935
東日本旅客鉄道	143.9	1,472,816
日本通運	1,056	549,120
ヤマトホールディングス	150	349,800
福山通運	1,176	653,856
セイノーホールディングス	1,384.9	1,674,344
倉庫・運輸関連業 (0.3%)		
上組	340	357,340
近鉄エクスプレス	56	86,128
情報・通信業 (6.6%)		
新日鉄住金ソリューションズ	625	1,395,625
コーエーテクモホールディングス	344.5	630,435
ヤフー	50	23,550
大塚商会	155.6	905,592
日本ユニシス	670	962,120
日本テレビホールディングス	739.8	1,392,303
日本電信電話	360	1,794,960

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
NTTドコモ	1,050	2,731,050
東宝	182	546,000
東映	472	443,680
卸売業 (2.5%)		
第一興商	166	790,990
伊藤忠商事	350	503,300
三井物産	170	238,850
三菱商事	741.8	1,484,712
キャノンマーケティングジャパン	141	283,269
オートバックスセブン	383	747,233
小売業 (9.4%)		
ドトール・日レスホールディングス	285	540,360
マツモトキヨシホールディングス	540.1	3,083,971
ココカラファイン	58	281,590
セブン&アイ・ホールディングス	298.2	1,426,290
良品計画	100	2,283,000
西松屋チェーン	369.4	410,772
サイゼリヤ	180	421,200
島忠	20	53,400
青山商事	545	2,389,825
丸井グループ	1,620	2,551,500
ヤオコー	132.4	641,478
ヤマダ電機	2,100	1,171,800
銀行業 (4.2%)		
ゆうちょ銀行	129.7	185,730
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,600	2,513,440
三井住友トラスト・ホールディングス	5,224	1,766,234
三井住友フィナンシャルグループ	650	2,326,350
証券・商品先物取引業 (0.1%)		
カブドットコム証券	440	165,000
保険業 (4.2%)		
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	750	2,370,000
第一生命保険	1,170	1,587,690
東京海上ホールディングス	531.1	2,061,730
T&Dホールディングス	720	762,120
その他金融業 (4.1%)		
芙蓉総合リース	211	994,865
東京センチュリーリース	313	1,259,825
日立キャピタル	733	1,820,039
オリックス	450	720,675

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱UFJリース	3,869	1,934,500
サービス業 (2.2%)		
総合警備保障	298.4	1,832,176
博報堂DYホールディングス	590	743,400
みらかホールディングス	53	253,075
日本郵政	192	291,648

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
セコム		49.5	424,215
合 計	株 数 ・ 金 額	99,100	163,142,909
	銘柄数<比率>	133	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	163,142,909	98.8
コール・ローン等、その他	1,985,634	1.2
投資信託財産総額	165,128,543	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	165,128,543,197
コール・ローン等	1,050,355,688
株式(評価額)	163,142,909,700
未収入金	658,950,408
未収配当金	276,327,400
未収利息	1
(B) 負債	667,400,000
未払解約金	667,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	164,461,143,197
元本	188,326,799,127
次期繰越損益金	△ 23,865,655,930
(D) 受益権総口数	188,326,799,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,733円

(注) 期首元本額63,581百万円、期中追加設定元本額142,448百万円、期中一部解約元本額17,703百万円、計算口数当たり純資産額8,733円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン (円投資型) 53,613百万円
 ・野村日本企業価値向上オープン (米ドル投資型) 134,713百万円

○損益の状況 (2015年5月18日～2016年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,695,956,975
受取配当金	1,692,958,960
受取利息	2,510,538
その他収益金	487,477
(B) 有価証券売買損益	△29,923,867,422
売買益	7,352,853,118
売買損	△37,276,720,540
(C) 先物取引等取引損益	227,016,800
取引益	227,016,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,000,893,647
(E) 追加信託差損益金	1,818,431,071
(F) 解約差損益金	2,316,806,646
(G) 計(D+E+F)	△23,865,655,930
次期繰越損益金(G)	△23,865,655,930

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>